

## 2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東  
 コード番号 4385 URL <https://about.mercari.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山田 進太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 長澤 啓 TEL 03 (6804) 6907  
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年6月期の連結業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	76,275	47.6	△19,308	—	△19,391	—	△22,772	—
2019年6月期	51,683	44.5	△12,149	—	△12,171	—	△13,764	—

(注) 包括利益 2020年6月期 △18,981百万円 (ー%) 2019年6月期 △14,098百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	△147.86	—	△53.1	△10.7	△25.3
2019年6月期	△94.98	—	△26.1	△8.6	△23.5

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 ー百万円 2019年6月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	198,014	35,368	17.6	222.78
2019年6月期	163,685	50,936	31.1	337.88

(参考) 自己資本 2020年6月期 34,786百万円 2019年6月期 50,936百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	12,533	△2,653	465	141,008
2019年6月期	△7,289	△2,805	32,200	130,774

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」）に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	156,150,364株	2019年6月期	150,755,347株
② 期末自己株式数	2020年6月期	2株	2019年6月期	2株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	154,017,730株	2019年6月期	144,914,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	58,744	27.0	11,655	63.3	11,550	62.9	△28,014	—
2019年6月期	46,254	38.4	7,135	△3.7	7,090	△0.2	△5,046	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	△181.89	—
2019年6月期	△34.82	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	104,683	38,884	37.1	249.02
2019年6月期	125,742	60,242	47.9	399.61

(参考) 自己資本 2020年6月期 38,884百万円 2019年6月期 60,242百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その記載内容を当社として保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、メルカリ日本事業・メルペイ事業・メルカリ米国事業の3本柱を確立するため、当連結会計年度を勝負の年として位置づけ、ミッション達成にむけた強固な基盤の構築を進めております。

メルカリ日本事業では中長期での継続的な成長を図るため、特に出品と購入のバランスの最適化に注力していることに加え、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という)の拡大の影響もあり、ユーザ数の増加及び一人あたりの利用金額が増加しております。これらの結果、「メルカリ」の日本国内流通総額(注1)は下期から成長率が再加速し、当連結会計年度において6,259億円となり、前年同期比で1,356億円増加しております。

当社グループでは、「メルカリ」で培った技術力と膨大な顧客・情報基盤をもとに、スマホ決済サービス「メルペイ」の提供を2019年2月に開始しました。メルペイは「日常で使われる決済」を目指し、お客様及び加盟店の獲得を行うとともに、与信事業や業務提携を進め、信用を軸にした新たなエコシステムの構築により、収益性改善に向けた取り組みを行っております。これらの結果、「メルペイ」の利用者数は700万人(注2)を超え、順調に増加しております。

米国ではCtoCマーケットプレイス「Mercari」の拡大に向けて、ブランディング及びグロースを求めたマーケティングキャンペーン強化及びお客様の多種多様なニーズに応えるために、出品および配送の最適化を行っております。また、メルカリ日本事業と同様に、COVID-19の拡大の影響もあり、ユーザ数の増加及び一人あたりの利用金額が増加しております。これらの結果、米国内流通総額は当連結会計年度において736億円(為替レートについては、期中平均為替レート108.16円にて換算)となり、前年同期比で334億円増加しております。また、目標としていた月間流通総額100million USDを第4四半期において達成することが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高76,275百万円(前年同期比47.6%増)、広告宣伝費や人件費の増加等に伴い営業損失19,308百万円(前年同期は12,149百万円の損失)、経常損失19,391百万円(前年同期は12,171百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失22,772百万円(前年同期は13,764百万円の損失)となりました。なお、当社グループはマーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 1. CARTUNEを経由した購入を含む。

2. メルペイ「電子マネー」の登録を行ったユーザーと、「メルペイコード払い」、「ネット決済」、「メルペイスマート払い」等の利用者の合計(重複を除く)2020年6月時点。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34,329百万円増加し、198,014百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び預金の主な増減理由は「当期のキャッシュ・フローの概況」に記載しております。
- ・預け金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ増加しております。
- ・投資有価証券は、主に保有する株式銘柄が株式上場したことに伴い、前連結会計年度末と比べ増加しております。
- ・差入保証金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、法令に基づいた供託を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ増加しております。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ49,897百万円増加し、162,645百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・未払金は、主に取引先への支払条件の変更等に伴い、前連結会計年度末に比べ増加しております。
- ・預り金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ増加しております。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15,567百万円減少し、35,368百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本金及び資本剰余金は、主に新株発行に伴い、前連結会計年度末に比べ増加しております。
- ・利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ減少しております。
- ・その他有価証券評価差額金は、主に保有する株式銘柄が株式上場したことに伴い、新規に発生しております。
- ・非支配株主持分は、主に株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーの取得に伴い、新規に発生しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額124百万円を合わせて、前連結会計年度末に比べ10,234百万円増加し、当連結会計年度末には141,008百万円となりました。なお、現金及び現金同等物には、現金及び預金と有価証券が含まれております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、12,533百万円（前連結会計年度は7,289百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失20,519百万円に、減価償却費及びその他の償却費1,463百万円、減損損失922百万円、未払金の増加額8,638百万円、預り金の増加額37,695百万円、預け金の増加額4,334百万円を調整し、また、法人税等の支払額2,735百万円、及び差入保証金の増加額11,983百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,653百万円（前連結会計年度は2,805百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,534百万円、及び有形固定資産の取得による支出773百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、465百万円（前連結会計年度は32,200百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出1,261百万円、株式の発行による収入973百万円、及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出246百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、日本国内における「メルカリ」の安定的かつ継続的な成長を軸に、更なる企業価値の向上に向けて、米国事業やメルペイ事業を積極的に推進していく方針です。安定した収益基盤である日本のメルカリ事業に比べ、米国事業やメルペイ事業は投資フェーズにあります。これらの戦略的な投資により、連結業績を見通すことが困難であるため、予想の公表を控えております。規律のある戦略投資を行うことで、中長期での事業成長を重要視した経営を行って参ります。

COVID-19の影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。現時点において、将来キャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたって同感染症の影響は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。また、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関して、重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があるため、今後も注視して参ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,578	135,747
売掛金	1,341	1,119
有価証券	5,196	5,260
未収入金	14,176	15,612
前払費用	913	1,609
預け金	5,383	9,718
その他	319	1,614
貸倒引当金	△1,094	△1,404
流動資産合計	151,813	169,277
固定資産		
有形固定資産	1,883	2,905
無形固定資産		
のれん	1,022	—
その他	58	679
無形固定資産合計	1,081	679
投資その他の資産		
投資有価証券	533	5,881
敷金	2,020	2,128
繰延税金資産	1,825	108
差入保証金	4,526	16,598
その他	0	435
投資その他の資産合計	8,907	25,151
固定資産合計	11,871	28,736
資産合計	163,685	198,014

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,261	900
未払金	7,281	16,206
未払費用	1,081	861
未払法人税等	1,687	1,427
預り金	45,818	83,954
賞与引当金	673	1,314
ポイント引当金	869	522
事業整理損失引当金	82	—
株式報酬引当金	905	177
その他	1,352	4,764
流動負債合計	61,014	110,128
固定負債		
長期借入金	51,447	51,547
退職給付に係る負債	—	75
資産除去債務	—	126
繰延税金負債	—	191
その他の引当金	—	6
その他	286	570
固定負債合計	51,734	52,516
負債合計	112,748	162,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,110	41,440
資本剰余金	40,089	41,396
利益剰余金	△29,097	△51,870
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,102	30,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	3,995
為替換算調整勘定	△165	△175
その他の包括利益累計額合計	△165	3,819
非支配株主持分	—	582
純資産合計	50,936	35,368
負債純資産合計	163,685	198,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	51,683	76,275
売上原価	12,864	20,661
売上総利益	38,818	55,613
販売費及び一般管理費	50,968	74,921
営業損失(△)	△12,149	△19,308
営業外収益		
受取利息	66	116
その他	25	95
営業外収益合計	91	211
営業外費用		
支払利息	78	248
為替差損	34	31
その他	0	15
営業外費用合計	112	295
経常損失(△)	△12,171	△19,391
特別損失		
減損損失	—	922
投資有価証券評価損	159	204
段階取得に係る差損	47	—
事業整理損	189	—
特別損失合計	396	1,127
税金等調整前当期純損失(△)	△12,567	△20,519
法人税、住民税及び事業税	2,394	2,317
法人税等調整額	△1,197	123
法人税等合計	1,197	2,440
当期純損失(△)	△13,764	△22,959
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△186
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,764	△22,772

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純損失(△)	△13,764	△22,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,995
為替換算調整勘定	△334	△17
その他の包括利益合計	△334	3,978
包括利益	△14,098	△18,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,098	△18,794
非支配株主に係る包括利益	—	△186

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,803	34,783	△15,288	—	54,298
当期変動額					
新株の発行	5,306	5,306			10,612
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△13,764		△13,764
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0			0
連結範囲の変動			△44		△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,306	5,306	△13,809	△0	△3,196
当期末残高	40,110	40,089	△29,097	△0	51,102

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	123	123	—	54,422
当期変動額					
新株の発行					10,612
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△13,764
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
連結範囲の変動					△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△289	△289	—	△289
当期変動額合計	—	△289	△289	—	△3,485
当期末残高	—	△165	△165	—	50,936

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,110	40,089	△29,097	△0	51,102
当期変動額					
新株の発行	1,330	1,330			2,661
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△22,772		△22,772
連結子会社株式の取得による持分の増減		△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,330	1,306	△22,772	-	△20,135
当期末残高	41,440	41,396	△51,870	△0	30,966

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	△165	△165	-	50,936
当期変動額					
新株の発行					2,661
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△22,772
連結子会社株式の取得による持分の増減					△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,995	△10	3,985	582	4,567
当期変動額合計	3,995	△10	3,985	582	△15,567
当期末残高	3,995	△175	3,819	582	35,368

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△12,567	△20,519
減価償却費及びその他の償却費	789	1,463
のれん償却額	276	176
事業整理損	189	-
減損損失	-	922
段階取得に係る差損益(△は益)	47	-
投資有価証券評価損益(△は益)	159	204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	946	309
ポイント引当金の増減額(△は減少)	869	△346
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	641
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	905	△727
受取利息	△66	△116
支払利息	78	248
売上債権の増減額(△は増加)	△992	577
未収入金の増減額(△は増加)	△11,405	137
未払金の増減額(△は減少)	2,442	8,638
預け金の増減額(△は増加)	△4,608	△4,334
預り金の増減額(△は減少)	22,077	37,695
その他	8	2,413
小計	△856	27,384
利息の受取額	66	116
利息の支払額	△78	△248
差入保証金の増減額(△は増加)	△3,929	△11,983
法人税等の支払額	△2,491	△2,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,289	12,533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△189	△109
有形固定資産の取得による支出	△1,699	△773
敷金の差入による支出	△940	△331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	18
その他	23	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,805	△2,653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	-
長期借入れによる収入	50,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△25,308	△1,261
株式の発行による収入	8,665	973
上場関連費用の支出	△156	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△246
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,200	465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,713	10,358
現金及び現金同等物の期首残高	109,157	130,774
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△174	△124
現金及び現金同等物の期末残高	130,774	141,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1百万円は、「賞与引当金の増減額」△7百万円、「その他」8百万円として組替えております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## (1) 企業結合の概要

当社は、2019年7月30日付けの取締役会において、日本製鉄株式会社より株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーの発行済株式の61.6%を取得することを決議し、日本製鉄株式会社と株式譲渡契約を締結し、2019年8月30日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー

事業の内容

1. プロサッカー球団鹿島アントラーズの運営
2. サッカー競技及びその他のスポーツ競技会等各種催し物の企画・運営
3. サッカー競技場等のスポーツ施設の運営 等

## ② 企業結合の目的

鹿島アントラーズは1991年10月、日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)参加球団のひとつとして、住友金属サッカー団を母体とし、鹿行地域をホームタウンとするチームとして発足しました。これまで国内三大タイトル(J1リーグ、Jリーグカップ、天皇杯全日本サッカー選手権大会)において最多優勝回数を誇り、2018年にはアジアでのナンバー1クラブを決めるAFCチャンピオンズリーグで優勝するなど、日本だけでなくアジアを代表するサッカークラブです。

当社は「新たな価値を生み出す世界的なマーケットプレイスを創る」をミッションとして、スマートフォン上で不要品を簡単に売買することができるフリマアプリ「メルカリ」を日本及び米国で提供しております。また、2019年2月よりスマホ決済サービス「メルペイ」のサービス提供も開始しました。

当社は鹿島アントラーズが日本から世界のトップを目指す姿勢に共感し、2017年よりスポンサーとして応援して参りましたが、このたび、当社と鹿島アントラーズとの関係をより強固にすべく、鹿島アントラーズがメルカリグループに参画することについて合意するに至りました。今後は、鹿島アントラーズの独立したクラブ運営を尊重しながら、当社が持つ経営ノウハウを活用し、ファンやサポーターの皆様へ愛され、世界に挑む鹿島アントラーズの更なる発展をアントラーズファミリーとしてサポートして参ります。また、当社としても鹿島アントラーズの強いブランド力によって、当社のブランド価値の向上と、当社が運営する「メルカリ」及び「メルペイ」の更なる顧客層拡大につなげて参ります。更に、当社は鹿島アントラーズ及び鹿島アントラーズのホームタウンである鹿行地域と一体となり、地域社会・スポーツ事業の振興に貢献し、すべてのアントラーズファミリーの皆様へ愛されることを目指します。

加えて、当社は株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーの株主として、Jリーグ規約をはじめとするJリーグの諸規定及び公益財団法人日本サッカー協会が定める諸規定を遵守し、またJリーグが掲げる理念、活動方針及びJリーグ百年構想の推進のためクラブへの支援を継続して参ります。

## ③ 企業結合日

2019年8月30日(みなし取得日 2019年7月31日)

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 61.6%

なお、企業結合日後、株式を追加取得し当連結会計年度末における議決権比率は71.1%であります。

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
2019年7月31日をみなし取得日としているため、2019年8月1日から2020年4月30日までの期間の業績を当連結会計年度の連結損益計算書に含めております。
- (3) 取得原価の算定等に関する事項  
被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  

取得の対価 現金	1,588百万円
取得原価	1,588百万円

 なお、企業結合日後、246百万円を取得原価として株式を追加取得しております。
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 10百万円
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳  

流動資産	2,195百万円
固定資産	2,018百万円
資産合計	4,213百万円
流動負債	1,207百万円
固定負債	426百万円
負債合計	1,633百万円
- (6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間  
 ① のれん以外の無形固定資産に配分された金額  
548百万円  
 ② 主要な種類別の内訳  
商標権  
 ③ 償却期間  
20年
- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  

売上高	2,109百万円
営業利益	693百万円

## (概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識された商標権等が連結会計年度開始の日に発生したもものとして償却額を計算しております。

## (セグメント情報等)

当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	337.88円	222.78円
1株当たり当期純損失(△)	△94.98円	△147.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△13,764	△22,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(百万円)	△13,764	△22,772
期中平均株式数(株)	144,914,800	154,017,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権の数 個数 2,409,080個 普通株式 12,125,300株  譲渡制限株式ユニットの数 ユニット数 1,200,077ユニット 普通株式 1,200,077株	新株予約権の数 個数 1,798,300個 普通株式 6,952,150株  譲渡制限株式ユニットの数 ユニット数 524,223ユニット 普通株式 524,223株

## (重要な後発事象)

## (債権流動化)

当社は、2020年7月16日付の取締役会で、当社連結子会社において、立替払い債権の流動化を行うことを決議いたしました。

## (1) 債権流動化の目的

当社の連結子会社である株式会社メルペイにおいて、同社の持つ立替払い債権の流動化を行うことで、保有資産の効率的活用及び財務基盤の強化を図るものです。

## (2) 債権流動化の内容

- |             |                |
|-------------|----------------|
| ① 取引先       | 金融機関           |
| ② 極度額       | 50,000百万円      |
| ③ 利率        | 変動金利           |
| ④ 初回実行日     | 2020年8月13日(予定) |
| ⑤ 契約期間      | 5年             |
| ⑥ その他重要な特約等 | 無し             |

## (投資有価証券の売却)

当社は、当社が保有する投資有価証券の一部を2020年7月22日に売却いたしました。これにより、翌連結会計年度に投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

## (1) 投資有価証券売却の理由

保有資産の効率化および財務体質向上のため

## (2) 投資有価証券売却の年月日

2020年7月22日

## (3) 投資有価証券売却の内容

売却株式：当社が保有する上場有価証券1銘柄

投資有価証券売却益：6,942百万円

## (4) 今後の業績への影響について

上記の投資有価証券売却益は、2021年6月期において特別利益に計上する予定です。